

学校統廃合検討協議会の目的は？

三浦和也 議員
(未来フォーラム)

◆入曽地区中学校統廃合検討協議会
 ①入曽地区3校の生徒数および学級数の今後の推計は ②今なぜ、検討協議会を設置したのか ③検討協議会の目的とは。協議によって「統廃合は必要なし」との結論に至ることはあるのか
 ④統廃合によって、義務教育の9年間で同じ児童に再び統廃合を経験させる恐れはないのか

◆生涯学習部長 ①28年の中学校の生徒数の推計は、入間327人、山王306人、入間野339人で合計は972人、22年より60人、約6・6%増となる見込み。学級数は、28年の推計では入間10学級、山王10学級、入間野9学級で合計29学級、22年より1学級増える見込み。
 ②22年度の早い時期に協議会を立ち上げる予定であったが、国で35人学級の導入に向けた動きが見られたことから基本方針を再検証した。その結果、内容に変更の必要がないことから、本年1月に設置した。 ③学校の統廃合は、地



生徒増の見込み
の統廃合に

元の意見などを聞きながら進める必要があり、協議会で統廃合の必要性や必要事項を検討していくもの。検討によっては、質問のようなことがないとは言いがたいと思う。 ④廃止となる中学校が入間中または入間野中の場合、小学校で統廃合を経験した児童が中学校でも経験することとなる。

◆小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針
 ①地区ごとの統廃合によって、市内全校の児童・生徒・学級数の適正化は図れるのか ②地区と学区の整合性についての考えは

◆生涯学習部長 ①全小中学校で規模の適正化を図られるものではない。 ②統廃合で地区を超えて通学区を設定せざるを得ないところもあると考える。

◆狭山シニア・コミュニティ・カレッジ(SSCC)
 ①狭山元気ができることで、SSCCに対してはどのような利点があるのか ②高齢者対策のために、SSCCはどのような役割を果たしており、今後どのような事業を展開していくのか

◆生涯学習部長 ①SSCCで学んだ人がより専門的な学びを元氣大学に求めることができ、成果を生かす上でも元氣大学の仕組みを利用するなどの利点が考えられる。 ②学びの成果を生かした活動に取り組み、特に学校支援ボランティアセンターは、小中学校に多くのボランティアを派遣し、成果を上げていく。今後も社会参加や生きがいづくりとなる事業を推進していきたい。

鳥獣対策と成人式

町田昌弘 議員
(志政会)

◆有害鳥獣が生活や農業に与える影響
 ①市内の有害鳥獣の生息状況と過去3年の相談件数 ②地域的な特徴 ③農作物への被害の把握と過去3年の相談件数 ④日常生活における被害状況とその対策。傾向を分析し、各課が連携して適切な確、迅速な対応を

◆環境部長 ①ハクビシン、アライグマ、ハト、ムクドリなどで、苦情は20年度22件、21年度14件、22年度38件。 ②鳥は入間川や入曽の住宅街が多く、獣は住宅地周辺に農地や空き地が点在しているところが多い。 ④鳥の被害はごみ集積場の散らかし、ふんが主なもので、対策は生ごみの減量やごみ出しのルールを守ることで、防鳥ネットなどで集積場を管理すること。ふんは樹木や施設の管理者に被害者から適正管理を話していたらいい。ハクビシンとタヌキは屋根裏に住みつき、天井にふん尿をしたり農作物を食い荒らすなどで、被害防除策を講じて被害を及ぼすものは専門業者を紹介している。

◆市民部長 ③農家の方からトウモロコシや白菜、ブドウの被害情報があり、防護さくやネットなどで対応していただいている。冬は鳥による苗の引き抜きや葉の食害が発生している。被害件数は20年度4件、21年度1件、22年度8件。



第57回成人式

◆さらに素晴らしい式典とするために
 ①時間配分を中心とした全体の構成と近隣の状況 ②新成人は減少しているが一部構成とする考えは無いのか ③記念品などの廃止の経緯や近隣の状況 ④案内通知に工夫を凝らしては ⑤アンケートなどで新成人の声を聞き、次年度に反映する配慮をしたらどうか 構成を変更する際には、準備期間を考慮して早めの周知を。入れ替えが無くなり、落ち着いた雰囲気でも語らう場を提供できる成人式となるよう期待する

◆生涯学習部長 ①第一部は9時20分からアトラクションで式典は9時35分から10時15分。第二部は10時55分に始まる。所沢市は11地区、川越・飯能・日高市は1会場1部制、入間市は1会場2部制で実施している。 ②動向を注視しながら1部制も検討していく。 ③以前はアルパムやお茶などを配布していたが、会場に置いて帰る参加者がいたため18年から廃止した。所沢・入間・日高市は配布していないが、川越・飯能市は配布している。 ④慶事の案内であり、デザインなどを工夫していきたい。 ⑤別の機会に新成人から意見を聞き、式の運営などに反映させていきたい。

TPP/急傾斜地事業/広瀬台公園

猪股嘉直 議員
(日本共産党)

◆マスコミは「日本がTPPに参加しないと世界に取り残される」などの報道をしているが、実際には東アジア13カ国で参加表明は4カ国のみ。むしろ参加することにより食糧自給率は14%まで激減、農業も環境も破壊されると農水省は指摘。埼玉県調査では米が80%、小麦は86%がなくなると言っている。市長並びに農業委員会会長は、日本がTPPに参加することでどのような影響を受けると考えていますか。

①狭山の酪農や米への影響はどうか
 ②BSE(狂牛病)の牛の輸入など、食品の安全についてはどうか ③農業委員会として、この問題での具体的な運動を取り組むか

◆市長 ①野菜は輸入関税率もともと低いこと、生鮮食料品は消費地に近いほうが有利であることから影響は少なく、十分に競争力を持っていると考えられているが、米や麦、畜産などアメリカやオーストラリアと生産コストの格差が



奥富の牧場で飼われる牛

大きい品目は、これらの国から輸入が増えることで厳しい事態が想定される。 ◆農業委員会会長 ①農林水産業をはじめ、関連産業を含む地域経済や社会に影響を与えることは必須である。また、TPPの参加は物品の関税撤廃にとどまらず、労働市場の開放、公共事業の入札、招致基準の見直しなどに大きな影響があると思われる。 ③農業と農家を守る立場からTPP参加を反対したいと考え、TPP参加反対1千万署名全国運動の署名活動をしている。

◆市民部長 ②輸入制限緩和の動きがさらに危惧され、市民に不安を抱かせることのないような対応を望んでいる。

◆急傾斜地の整備事業の進捗状況と今後の予定は。また、整備が終了した場所の定期的管理はどのように行うのか。

◆建設部長 22年度末に226・2mが完了予定で、進捗率は87%。23年度に残りの33・8mが施工され、整備が完了する予定。維持管理は県が行うが、必要最小限の刈り込みを行うのが望ましいと考える。

◆上広瀬区画整理後の広瀬台に大きな築山を含む公園が整備されている。 ①築山はこどもたちの遊び場になるが安全対策は ②赤土の土ほこり対策は ③トイレ、遊具、樹木などは

◆建設部長 ①盛り土工事は、仕上がりが30cmごとに転圧と敷きならしを繰り返してあり、崩れることはないと考えられる。 ②クローバーなどの種子の吹きつけを考えている。 ③築山と広場を重視したことから、遊具は設置しない。

一般質問

◆街を高齢者仕様にする
 ①高齢者が気軽に集える「たまり場」の設置について、市でも支援が必要ではないか ②地域での「見守り」について情報誌の戸別配布など、新しい取り組みが必要ではないか ③高齢者が安心して「外に出る」ために、歩道の整備や公園に運動器具の設置をしようか ④利用者の希望に応じて乗降のできる「オンデマンドバス」などの導入などを検討すべきではないか ⑤「買い物対策」として、市内業者と連携して、引き取りなどができるようにしてはどうか ⑥緊急時の対応として「要援護者名簿」をつくり、地域で情報共有できる仕組みを作ってほしい

◆市長 ①社会福祉協議会が立ち上げたふれあいサロンが、民生委員や地域団体により運営され、市も補助金を交付している。 ②要援護高齢者等支援ネットワークの構築を進めており、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、医師会、介護保険事業者協議会などから参加協力の意思を得ている。今後団体などに参加を求めていく。 ③バリアフリーを念頭に、段差解消や幅員拡幅などを進めている。運動器具は街区公園などに6基設置しており、今後整備していく。 ④経費面でも運行

年を重ねても安心して暮らせる街

大沢えみ子 議員
(日本共産党)

◆指定管理者制度について
 ①「導入の是非も含めて判断すべき」、「単なる価格競争ではない」との昨年末の総務省見解をどうとらえているか
 ②保育・教育分野には指定管理者制度はなじまないと考えますが ③今後の選定にあたり、基準作りをどう考えるか。

◆市長 ①新規導入、更新の際には、施設の特性や指定期間のあり方を検証し、必要な見直しを行う。また、市民協働、新しい協働に関するルールや仕組みづくりを明確化していくことで制度の運用でも活用できるよう検討する。 ②施設全てに導入する考えは現在はない。施設の特性が発揮でき、運営が活性化され、利用者が安心して利用できるよう施設の方向性を検討し、新たな計画を策定していく。

◆総合政策部長 ③一定基準で審査、評価、選定、議案上程における資料提供などを行っている。その都度、見直したい。

